

令和5年3月20日

令和4年度研究開発報告

住所 京都府京都市下京区中堂寺命婦 1-10  
京都産業大学 むすびわざ館内  
管理機関名 京都府教育委員会  
代表者名 前川 明範

令和4年度地域との協働による高等学校教育改革推進事業に係る研究開発実施内容を、下記のとおり報告します。

記

1 事業特例校名・類型

学校名 京都府立桂高等学校  
学校長名 山下 勉  
類型 プロフェッショナル型

2 令和4年度研究開発実施概要

学校設定科目「TAFS (Training Agriculture for Future Specialists)」(専門科目「課題研究」の代替科目)において、高度な研究と幅広い地域と協働した活動に取り組んだ。また、学校設定科目「地域マネジメント」において、地域課題を解決する手法を学び、その成果を活かしてビジネスコンテスト等に多数挑戦した。

3 教育課程の特例の活用 (□で囲むこと)

- ア 学校設定教科・科目を開設している
- イ 教育課程の特例の活用している

4 コンソーシアムについて

①コンソーシアムの構成団体

コンソーシアムは組織していない。

②活動日程・活動内容

活動日程	活動内容

(別紙様式 5)

## 5 研究開発の実績

### (1) 実施日程

実施項目	実施日程											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
科目「TAFS」による研究活動	5回	6回	8回	3回		6回	7回	7回	4回	4回	6回	
科目「地域マネジメント」	6回	5回	8回	4回		8回	6回	8回	3回	4回		

### (2) 実績の説明

新型コロナウイルスによる制限が少しずつ緩和される中、地域と協働する取組が増えてきた。校内での研究活動も継続して行いながら新たな取組にも挑戦し、充実した活動となった。

○昨年度から引き続き行われた地域との取組

- ・京都市立境谷小学校、向日市立勝山中学校への栽培指導
- ・京都市立川岡小学校の栽培体験学習への支援
- ・京の伝統野菜を使用した地元企業との連携（高島屋、京都紀翔、山田製油など）
- ・地元自治会、公共団体との緑化活動（西京区役所、桂東学区自治連合会など）
- ・阪急電鉄との花壇作成（計4回）と洛西口駅での生産物販売（計4回） など

○今年度開講した「地域マネジメント」での取組

- ・地域課題の解決に向けたビジネスプラン等の作成、コンテストへの応募  
→関西大学ビジネスプラン・コンペティション（KUBIC2022）「学生の力」  
→福知山公立大学地域活性化政策コンテスト「田舎力甲子園 2022」  
→日本政策金融公庫「第10回高校生ビジネスプラン・グランプリ」 など

また、教育課程の特例を活用した学校設定科目「TAFS」に取り組んだ結果、以下に示すような成果（受賞等）を収めた。

- ・京都府学校農業クラブ連盟大会プロジェクト発表  
Ⅰ類：優秀賞      Ⅱ類：最優秀賞      Ⅲ類：優秀賞
- ・京都府学校農業クラブ連盟大会意見発表      Ⅱ類：最優秀賞
- ・京都府学校農業クラブ連盟大会情報処理競技会      最優秀賞1名
- ・近畿学校農業クラブ連盟大会プロジェクト発表      Ⅱ類：最優秀賞
- ・近畿学校農業クラブ連盟大会意見発表      Ⅱ類：優秀賞
- ・日本学校農業クラブ連盟大会（北陸大会）プロジェクト発表      Ⅱ類出場
- ・      //      農業鑑定競技 園芸部門      2名出場
- ・高校生科学教育大賞      最優秀賞
- ・日本植物学会第86回大会      ポスター発表      優秀賞
- ・第20回農業高校生意見文全国コンクール      優秀賞
- ・高校生ビジネスプラン・グランプリ      ベスト100
- ・全国高校生農業アクション大賞      奨励賞
- ・第12回毎日地球未来賞      SDGs 未来賞
- ・京都府教育委員会教育長表彰      3年生17名

(別紙様式5)

(3) 研究開発の実施体制について

校内において、農場部長、学科長などからなる「(地域協働) 推進会議」を設置し、研究開発に係る内容を協議した。また、専門学科に所属する教職員全体の会議を週1回実施し、情報共有及び実施内容の検討を行った。

(4) 次年度以降の課題及び改善点

- ・全体的に活動の制限が緩和されたことにより、様々な取組を再開することができたが、外部からの新たな連携の依頼が増加したため、より教育効果の高い取組を精選していく必要がある。
- ・昨年度、国のデジタル化推進事業による施設設備の更新が行われた。新しい設備を有効活用したカリキュラムや授業内容の構成を工夫すると同時に、生産性の向上を目指してICT活用をさらに進めていくことが求められる。これらのことを踏まえて、今後の学科の在り方を検討していかなければならない。

【担当者】

担当課	教育庁指導部高校教育課	TEL	075-414-5850
氏名	日下部 富伯	FAX	075-414-5847
職名	指導主事	e-mail	t-kusakabe21@pref.kyoto.lg.jp